

日本のIT戦略と電子行政の将来像

2013. 10. 11

内閣官房 内閣情報通信技術(IT)総合戦略室

大西一禎

2001年1月 「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)」制定

目的(第1条)

情報通信技術の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に適確に対応することの緊要性にかんがみ、(中略)、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進すること。

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の設置(第25条)

本部長： 内閣総理大臣(第28条)

副本部長： 国務大臣(第29条) (運用上はIT担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣)

本部員： 本部長、副本部長を除く全国務大臣、**内閣情報通信政策監(政府CIO)**及び有識者(第30条)

事務

本部に関する事務は、内閣官房において処理し、命を受けて内閣官房副長官補が掌理する。(第32条)

有識者本部員

飯泉 嘉門 徳島県知事
金丸 恭文 フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役会長兼社長
中鉢 良治 独立行政法人産業技術総合研究所 理事長
野原佐和子 株式会社イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長
濱 逸夫 ライオン株式会社 代表取締役社長
松本 行弘 Rubyアソシエーション 理事長
三浦 惺 日本電信電話株式会社 取締役会長
村井 純 慶應義塾大学環境情報学部長
渡辺 捷昭 トヨタ自動車株式会社 相談役



日本政府のIT戦略

2001年～ 2006年 2009年 2010年 2013年 ~2020年

IT基本法施行
(2001年1月)

e-Japan戦略
(2001年1月)

ブロードバンド
インフラの整備

- ①超高速ネットワークインフラの整備
- ②電子商取引ルール整備
- ③手続オンライン化、内部事務の効率化
- ④人材(教育の情報化)

e-Japan戦略Ⅱ
(2003年7月)

IT利活用重視

- IT利活用の促進
- ①医療
 - ②食
 - ③生活
 - ④中小企業金融
 - ⑤知
 - ⑥就労・労働
 - ⑦行政サービス
 - ・行政ポータル
 - ・ワンストップサービス

IT新改革戦略
(2006年1月)

ITによる構造
改革力追求

- ①医療、②環境、③ITによる安全・安心な社会、④ITS、⑤電子行政、⑥IT経営、⑦豊かな生活、⑧ユニバーサルデザイン社会、⑨インフラ、⑩安心できるIT社会、⑪高度IT人材、⑫人的基盤づくり、⑬研究開発、⑭国際競争力、⑮国際貢献

i-Japan戦略2015
(2009年7月)

誰もがデジタル技術
の恩恵を実感

- 3大重点プロジェクト
 - ①電子政府・自治体
 - ・政府CIO
 - ・電子私書箱
 - ②医療
 - ③教育・人材
- 産業・地域の活性化及び新産業
- デジタル基盤の整備

新たな情報通信
技術戦略
(2010年5月)

新たな国民主権
の確立

- ①国民本位の電子行政の実現
 - ・政府CIO
 - ・行政キオスク端末
- ②地域の絆の再生
 - ・医療情報化
- ③新市場の創出と国際展開
 - ・人・モノの移動のグリーン化推進

世界最先端
IT国家宣言
(2013年6月)

閉塞を打破し、再生

- 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現
- 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会の実現
- 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

世界で最も整ったインターネット
利用環境を実現

ITバブル崩壊

住基ネット開始
地デジ放送開始

個人情報保護法
Web2.0

オープンガバメント
クラウド
Twitter流行

東日本大震災

政府CIO
マイナンバー

I. 基本理念

1. 閉塞を打破し、再生する日本へ

- 景気長期低迷・経済成長率の鈍化による国際的地位の後退
- 少子高齢化、社会保障給付費増大、大規模災害対策等、課題先進国
- 「成長戦略」の柱として、I T を成長エンジンとして活用し、日本の閉塞の打破、持続的な成長と発展

2. 世界最高水準の I T 利活用社会の実現に向けて

- 過去の反省を踏まえ、I T 総合戦略本部、政府 C I O により、省庁の縦割りを打破、政府全体を横串で通し、I T 施策の前進、政策課題への取組
- I T 利活用の裾野拡大に向けた組織の壁・制度、ルール打破、成功モデルの実証・提示・国際展開
- 5年程度の期間（2020年）での実現
- 工程表に基づきPDCAサイクルを確実に推進

II. 目指すべき社会・姿

世界最高水準の I T 利活用社会の実現と成果の国際展開を目標とし、以下の 3 項目を柱として取り組む。

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

- 公共データの民間開放（オープンデータ）の推進、ビッグデータの利活用推進（パーソナルデータの流通・促進等）
- 農業・周辺産業の高度化・知識産業化、○オープンイノベーションの推進等
- 地域（離島を含む。）の活性化、○次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業の創出

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- 健康長寿社会の実現、○世界一安全で災害に強い社会の実現
- 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現、○世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- 雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

- 利便性の高い電子行政サービスの提供、○国・地方を通じた行政情報システムの改革
- 政府における I T ガバナンスの強化

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

(1) 公共データの民間開放（オープンデータ）・ビッグデータの活用の推進

【主な取り組み】

- 公共データの案内・横断的検索を可能とするデータカタログサイトについて2013年度中に試行版を立ち上げ、2014年度から本格運用を実施。2015年度末には、他の先進国と同水準の公開内容を実現。
- 「パーソナルデータ」の取扱いについて、速やかに新たな検討組織を設置。個人情報保護ガイドラインの見直し、同意取得手続きの標準化等の取り組みを年内早期に着手。第三者機関の設置を含む、新たな法的措置も視野に入れた、制度見直し方針を年内に策定。

(2) ITを活用した日本の農業・周辺産業の高度化・知識産業化と国際展開（Made by Japan農業の実現）

【主な取り組み】

- 2016年度までに、農業の現場で得られるデータを蓄積・解析することで、篤農家の知恵を多面的利活用する新たな生産方式「A I（アグリインフォマティクス）農業」を構築し、国内外に展開。
- 農業資材・機械等の周辺産業において、「A I 農業」等で得られたデータ・ノウハウを用いて、複合的なサービスの展開を図り、2018年までに業界の主要収益源の一つに成長させる。2020年度には農林水産物輸出目標1兆円に貢献。

(3) 幅広い分野に跨がるオープンイノベーションの推進等

【主な取り組み】

- クラウドファンディング等リスクマネー供給の仲介機能強化、知識及びデータの提供、専門家による支援等、環境整備を推進。

(4) IT・データを活用した地域（離島を含む。）の活性化

【主な取り組み】

- 地域における実証プロジェクト等により、新たな街づくりモデルやビジネスモデルを構築し、2015年度以降、国内外への普及展開。

(5) 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化

【主な取り組み】

- 4 K、及びスマートテレビに対応した放送については2014年、8 Kについては2016年、衛星放送等における放送開始。
- 2020年には、市販のテレビで4 K、8 K放送やスマートテレビに対応したサービスを受けられる環境を実現。

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

(1) 適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現

① 効果的・効率的で高品質な医療・介護サービスの展開

【主な取り組み】

- 医療・介護・健康情報を医療機関の他、遠隔医療、在宅医療・介護や生活支援サービスを含む多様な主体が共有・連携する仕組みとして、医療情報連携ネットワークを標準化や費用対効果の向上等を図りつつ2018年度までに全国へ普及・展開。

② 現役世代からの健康増進等、医療・健康情報等の各種データの活用推進

【主な取り組み】

- 保険者や地方自治体、企業が、健診データやレセプトデータ等に基づく加入者や地域住民、社員の保健指導や本人の参加も含む健康作りを推進するなど、2016年度までには、地域や企業における国民の健康増進・健康管理に有効な方策を確立。

(2) 世界一安全で災害に強い社会の実現

① 命を守る災害関連情報の提供等、防災・減災体制の構築

【主な取り組み】

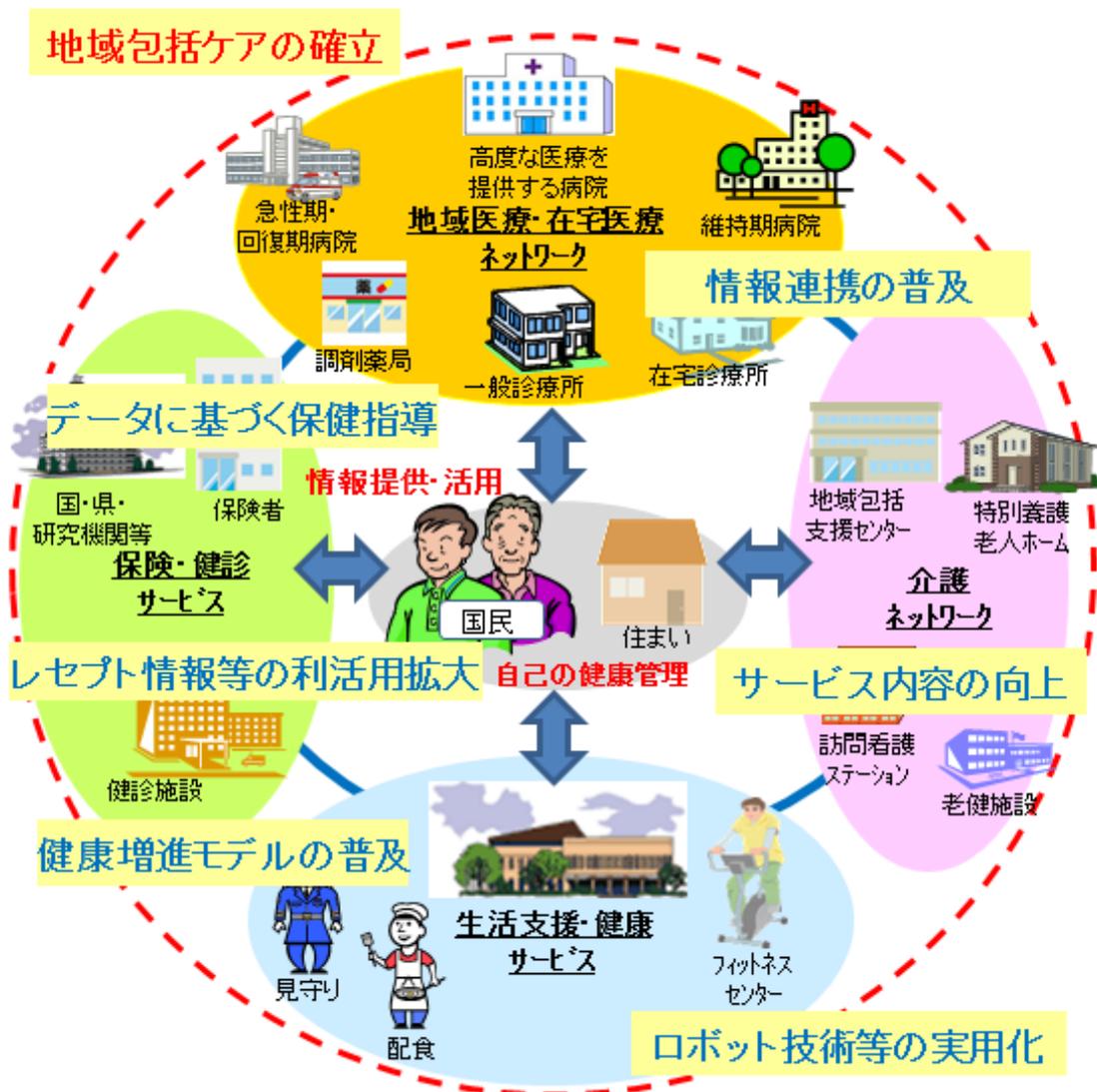
- 災害時にすべての国民が正確な災害関連情報を、確実かつ多様な伝達手段で入手可能となる強靱な防災・減災情報インフラを構築。2015年度までに、Jアラートの伝達手段の多重化・多様化を含め重層的な情報収集・伝達体制を構築。
- 2018年度までに、ITを活用して、無人やリモートで操作できる災害対応ロボット等を導入。
- 地理空間情報を利用した避難誘導や消火活動を2016年度までに導入を検証し、2020年度に導入。

② IT利活用による世界一安全で経済的な社会インフラの実現

【主な取り組み】

- 社会インフラの管理者は、2013年度から各施設の現況等のデータをデータベース化し、当該データのプラットフォームを構築し、2014年度から運用開始、2015年度以降、本格運用。各施設管理者間の活用、国民への「見える化」を実現。
- 2020年度までには、国内の重要インフラ・老朽化インフラの20%はセンサー等の活用により点検・補修を実施。

- 現状** (1) 地域における医師の不足・偏在、医療従事者の負担増
 (2) 超高齢化社会の到来による医療・介護需要の増大
- 取組** データを活用した健康増進・管理や疾病予防の仕組みの構築、必要な時に効果的・効率的な医療介護や生活支援サービス等を安心して受けられる持続的な体制を整備
- 将来像** 国民が長く健康で自立して暮らすことができる社会(健康長寿社会)の実現



具体的な取組

①効果的・効率的で高品質な医療・介護サービスの展開

- (1) 医療情報連携ネットワークの標準化、費用対効果向上を図り、全国へ普及・展開
- (2) 地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携推進
- (3) 生活支援サービス等に関するロボット技術等の開発

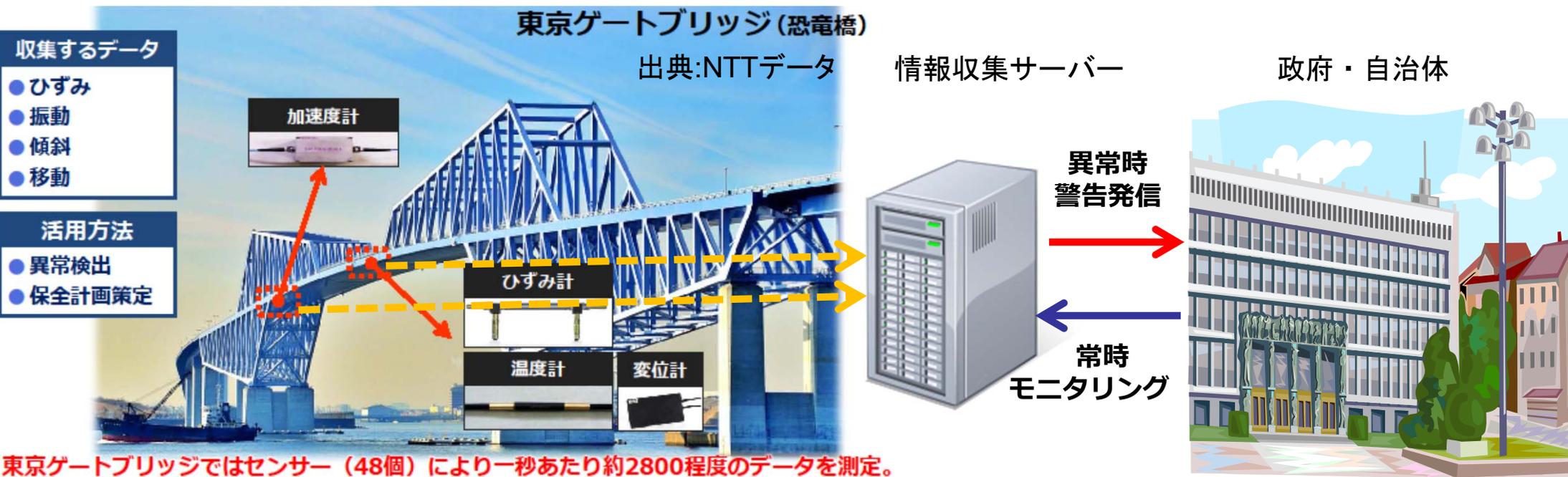
②現役世代からの健康増進等、医療・健康情報等の各種データの活用推進

- (4) データに基づく保健指導、国民の健康増進・健康管理方策の確立
- (5) 保険者等によるレセプト情報等の利活用による効果的な医療提供の取組
- (6) 日本の食生活等を踏まえた健康増進モデルの検討、普及

KPI

- ・医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開
- ・多様な主体が情報連携を行う仕組みの普及状況
- ・健康寿命の延伸、世界最高水準の健康寿命の維持

ITを活用したインフラの維持管理(異常の早期発見・早期対応、点検作業の合理化、コスト縮減)



現状及び課題

- (1) 高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化が急速に進展。
- (2) 効率的かつ効果的な点検・診断等により、維持管理コストの縮減が必要不可欠。
- (3) 事後保全から予防保全への転換によるライフサイクルコストの縮減や長寿命化が必要不可欠。

具体的な取組

- (1) 社会インフラの維持管理・更新に必要なデータを体系的に把握し蓄積するため、各施設の現状等のデータのデータベース化を推進。当該データを統一的に扱うプラットフォームを構築。
- (2) センサー等のITの活用による遠隔監視、常時監視システムの構築及び普及促進、必要な技術開発。

KPI

- ・ 社会インフラの事故発生件数
- ・ 2020年度までに、重要インフラ等の20%についてセンサー等の活用による点検・補修を行う。

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

(3) 家庭や地域における効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現

【主な取り組み】

- 2014年度までに、「デマンドリスポンス」に係る実証を完了、実用化。2016年を目途に行われる予定の電力の小売参入自由化等の法制度整備に併せ、スマートメーターの普及、「デマンドリスポンス」を活用した安定的・効率的なエネルギーマネジメントを普及。

(4) 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現

【主な取り組み】

- 2014年度には、安全運転支援システムの早期実用化に向けたモデル地区での先導的な実証事業を公道上で実施。
- 車の自律系システムと車と車、道路と車との情報交換等の組み合わせにより運転支援技術の高度化や実用化に向けた公道上での実証を実施。2020年代中には、自動走行システムの試用開始。
- 2018年には交通事故死者数を2500人以下とし、2020年までには、世界で最も安全な道路交通社会を実現（交通事故死者数が人口比で世界一少ない国を目指す）、交通渋滞は大幅削減。

(5) 雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス（「仕事と生活の調和」）の実現

【主な取り組み】

- 就業継続が困難となる子育て期の女性や育児に参加する男性などを対象に、労働者にとって、やさしい、週一回以上、終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワークの推奨モデルを産業界と連携して支援、2016年までにその本格的な構築・普及を実現。
- 2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者の10%以上とし、第一子出産前後の女性の継続就業率を55%（38.0%（2009年））、25歳から44歳までの女性の就業率を73%（現在、66.8%（2011年））まで高める。
- ITを活用したハローワーク等の就職支援機能の強化。

ITの活用による交通事故をゼロとする安心・安全な道路交通社会の実現。

現状及び課題

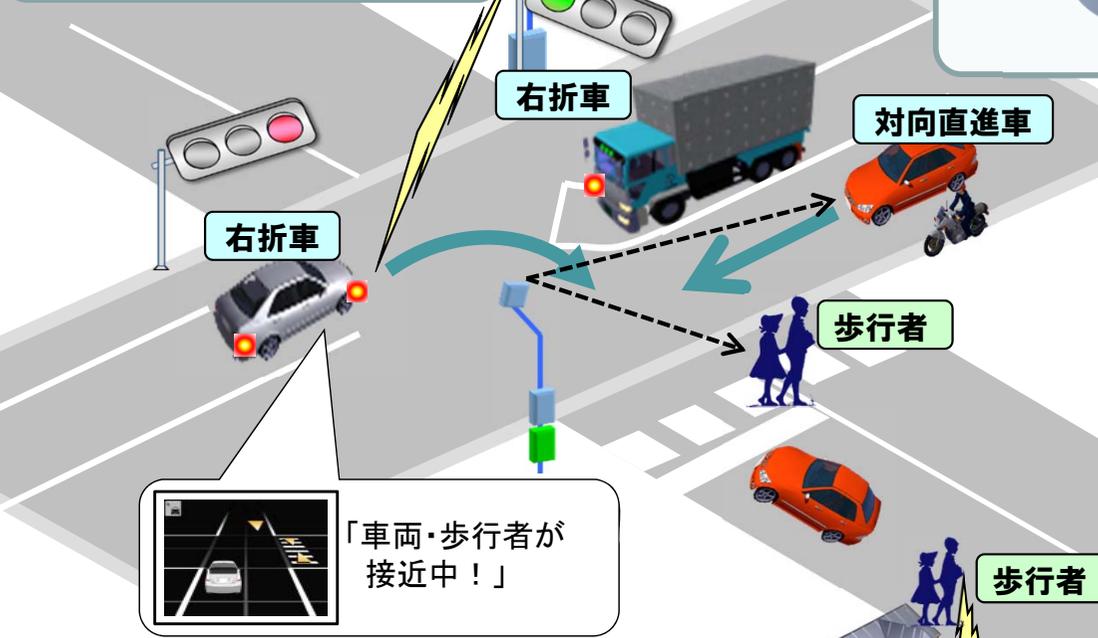
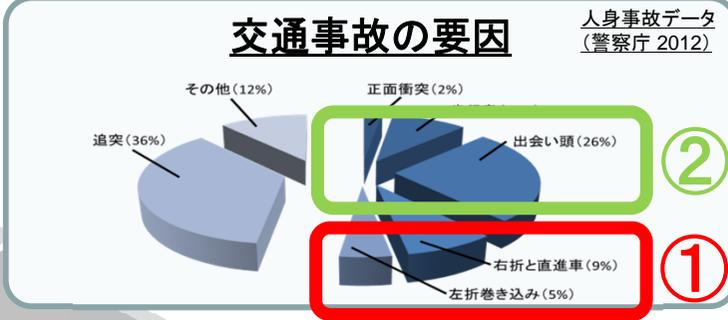
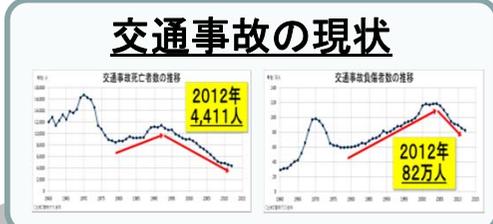
- ・交通事故死者数は下げ止まり。自動車単独では防げない事故（出会い頭・歩行者（児童や高齢者））の割合が高い。
- ・道路上の通信インフラと自動車、自動車と自動車、自動車と歩行者の間での注意喚起システムの早期実用化・普及。

具体的な取組

- ・全国主要交差点におけるインフラ整備
- ・対応車載機及び高齢者や子供に配慮した歩行者端末の開発・実用化・導入支援等
- ・車の自律系システムと車と車、道路と車との情報交換等を組み合わせたによる運転支援技術の高度化等

KPI

- ・交通事故死者数
- ・交通渋滞状況
- 2018年には、交通事故死者数を2500人以下
- 2020年までには、世界で最も安全な道路交通社会の実現^(*1)、交通渋滞の大幅な削減



①信号のある交差点

右折時の対向直進者や歩行者

・右折時に、センサー・カメラで捉えた対向直進車やバイク、右折先の歩行者を検知、道路上の通信インフラを通じ、注意喚起。

②信号がなく、見通しの悪い交差点

見通し外の車両・歩行者

・車-車、車-歩行者との通信により、他車や歩行者を検知、注意喚起。また、自車の存在を発信。

「車両が接近中！」

「車両・歩行者が接近中！」

【凡例】
 電波
 センシング

(*1) 交通事故死者数が人口比で世界一少ない割合になることを目指す

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

(1) 利便性の高い電子行政サービスの提供

【主な取り組み】

- 官民の協働によって、より利便性の高い公共サービスを創造する。
- このためのクラウドを活用したオープンな利用環境を、データ・フォーマット、用語、コード、文字等の標準化・共通化等を行いつつ整備。

(2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

【主な取り組み】

- 政府 C I O 指導の下、重複システムの排除やネットワークの統廃合、政府共通プラットフォームへの移行など、政府情報システムの改革を推進し、2018年度までに現在の情報システム数（2012年度：約1,500）を半数近くまで削減、2021年度目途に、原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを圧縮（3割減を目指す）。
- I T 投資に当たっては業務改革を徹底。番号制度を導入する行政分野について、行政サービスと業務改革（B P R）及び情報システムの改革の計画を策定し、着実に実施。

(3) 政府における I T ガバナンスの強化

【主な取り組み】

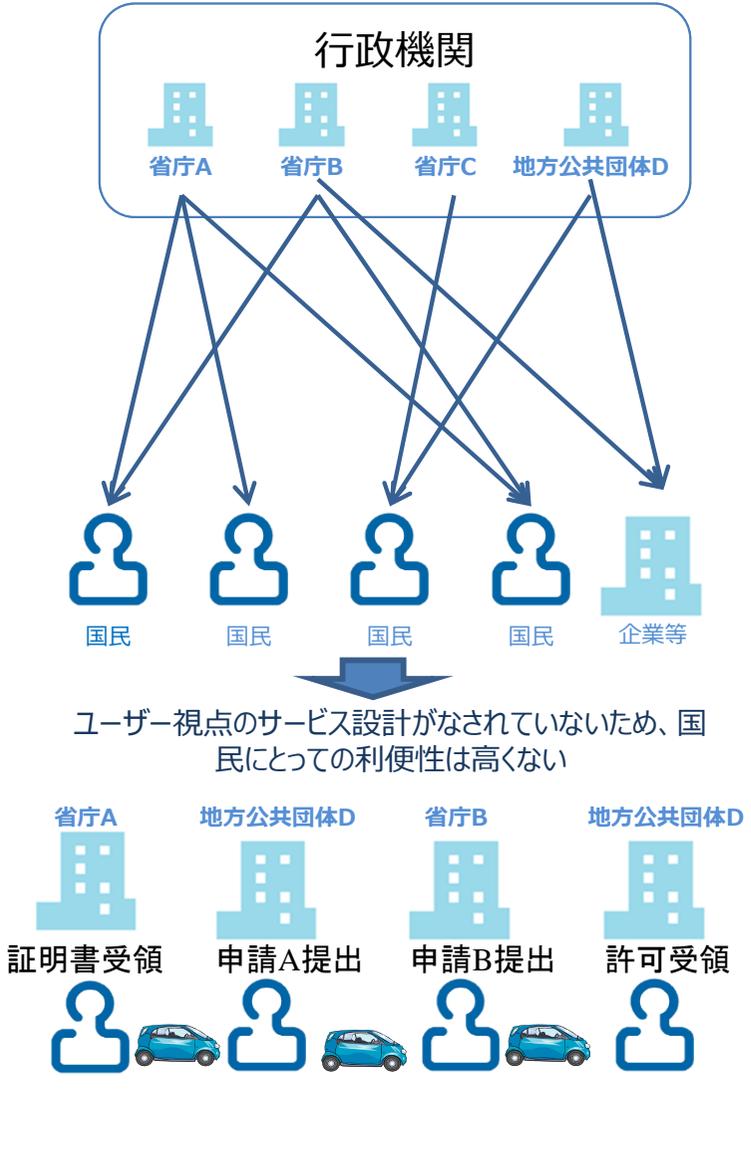
- 政府情報システムに関する投資計画を、2014年度予算から、予算編成に合わせて策定・推進。
- 日本版「I T ダッシュボード」（各府省の I T 投資の状況等をインターネット経由で一覧性をもって国民が確認できる仕組み。）の整備を進め、2014年度早期から運用を開始。
- 政府の情報システム調達に関して、標準化・共通化の推進、応札事業者の技術力評価の在り方についての見直し等を実施し、調達コストの削減や透明性向上及び競争力のある市場を構築。

- ◆ 電子政府は、国民にとって身近で、使い勝手の良いものでなければならない。
- ◆ 政府は、情報公開を徹底するとともに、相互の理解を深めるためのコミュニケーションを促進し、国民にとって利便性の高い公共サービスを提供する。
- ◆ 政府が担っていた公共サービスの提供機能を民にも解放し、両者の協働によって、より利便性の高い公共サービスを創造する。政府は、このために必要な基盤（プラットフォーム）を構築するとともに、国民をステークホルダーとして積極的に参加させるための手段を確保する。
- ◆ 各政府機関は、プラットフォーム上でシームレスな連携を図る。クラウドは、縦割を打破する推進力となり、この徹底活用により、より大規模な効率化と、変化への迅速かつ柔軟な対応力の向上というさらに大きな展開を切り開くことが可能となる。
- ◆ これらの取組によって、国民と政府の間に相互協力関係が生まれ、持続的に発展可能な新たな電子政府のモデルが構築される。

これからの電子行政モデル（概念図）

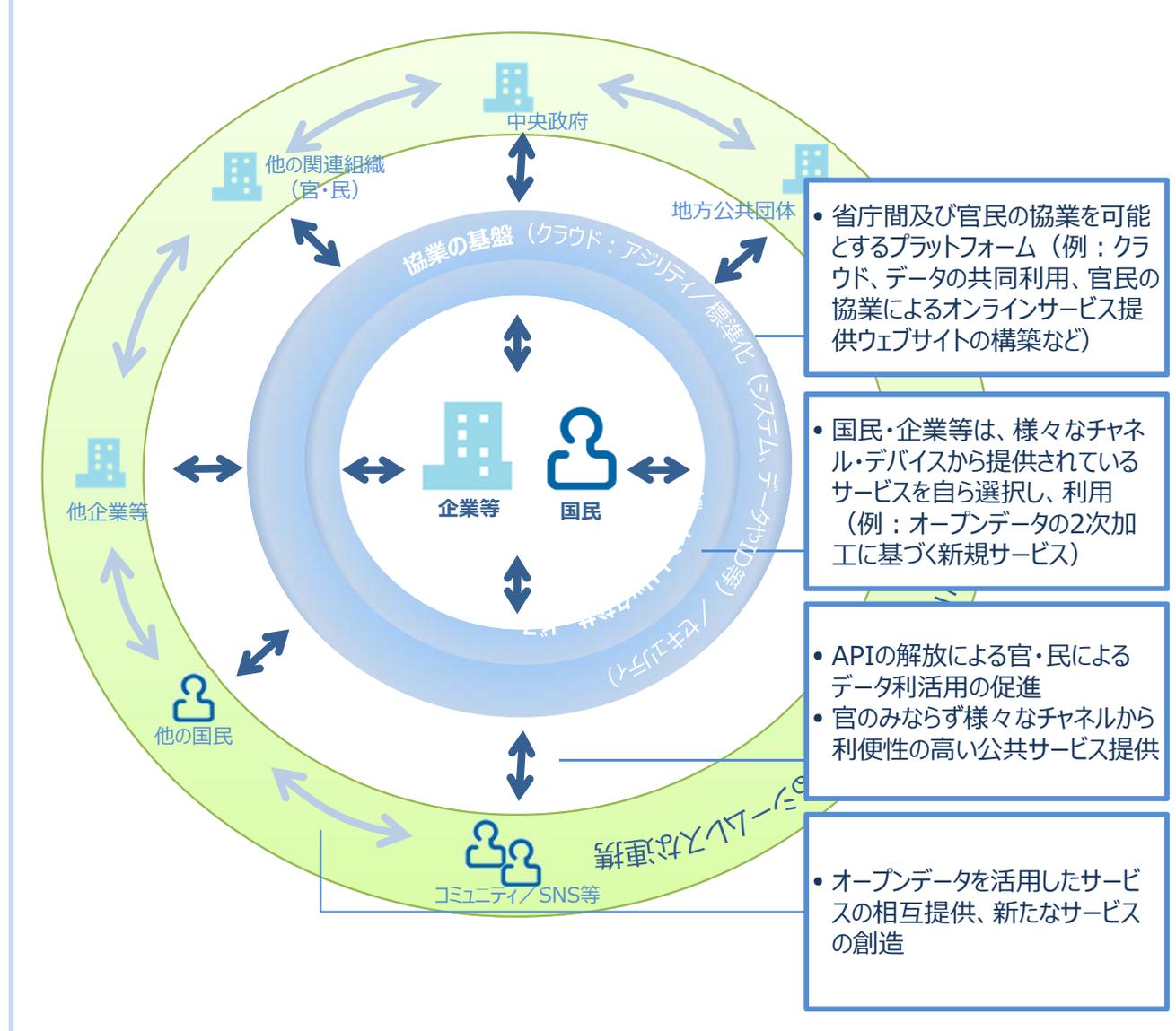
現状

行政機関：供給側、国民：サービスの受け手 という垂直型の関係
多くのサービスが縦割り



将来像

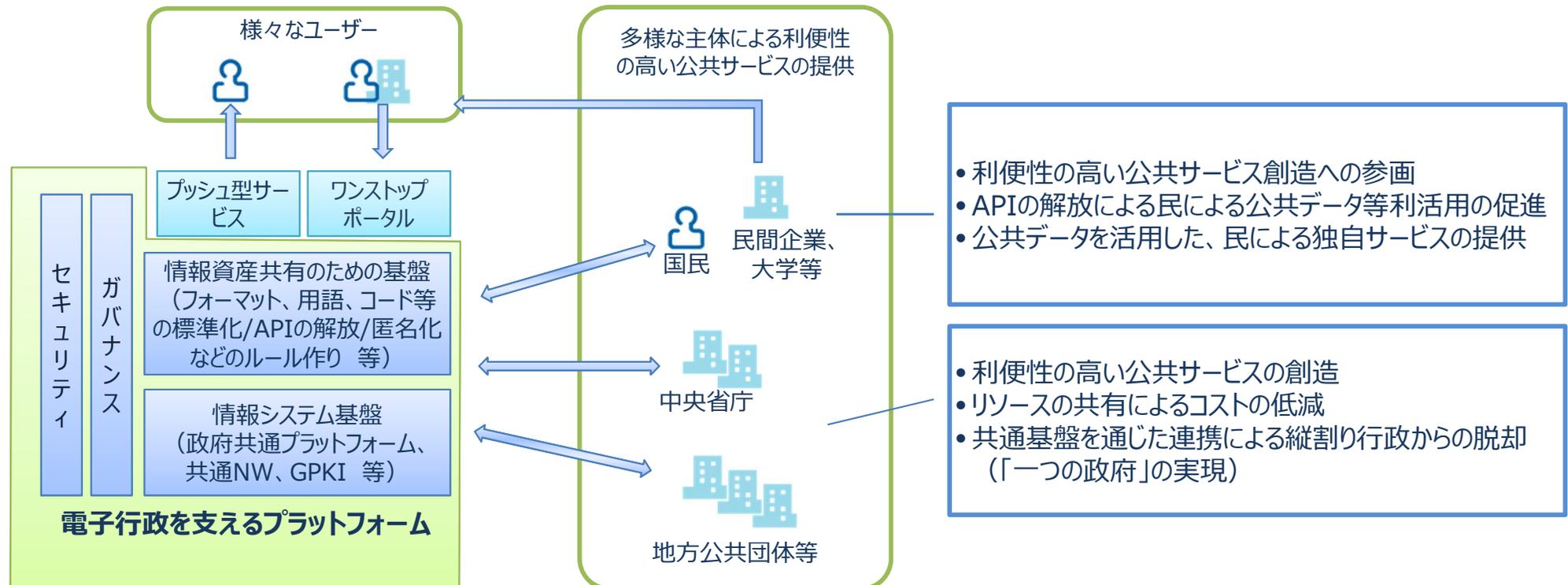
行政機関は、ネットワーク上での協働を可能とするオープンなプラットフォームを構築し、民にも開放
国民・企業等が公共サービスの担い手として参画し、これまでのような「お仕着せ」のサービスでない、利便性の高い公共サービスを創造する。



共通基盤（プラットフォーム）の構築で以下を実現。

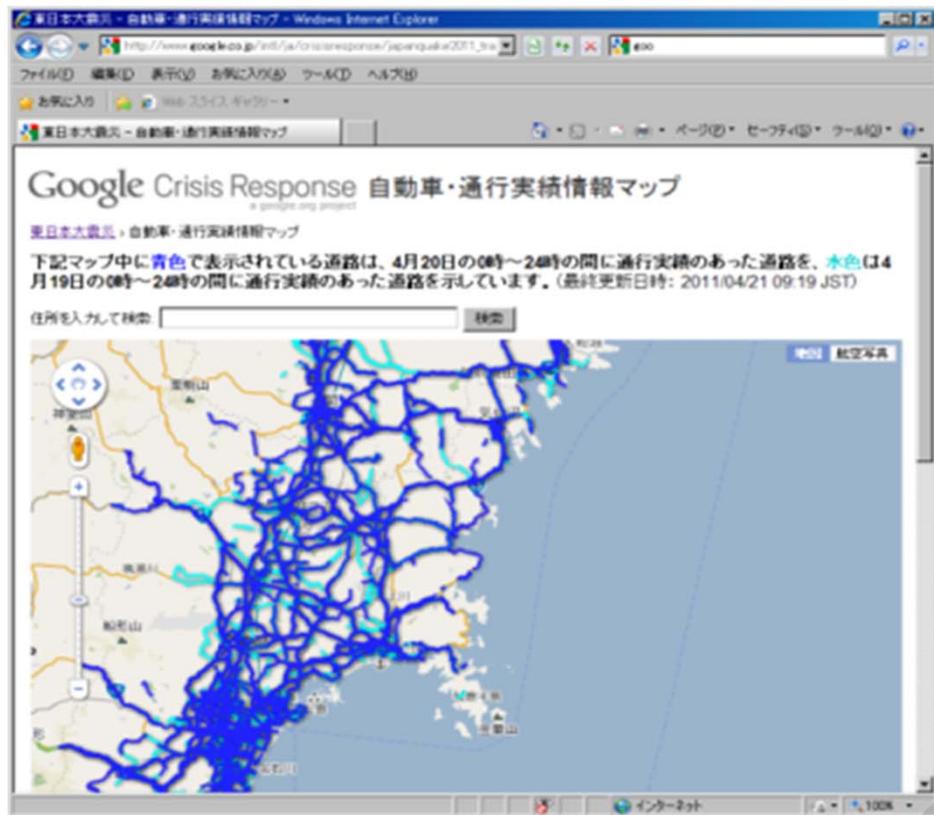
1. 透明性の向上
2. 利便性の高い公共サービスの迅速な提供（ワンストップ・プッシュ型サービス）
3. 国民・企業や地方公共団体との連携（協働）によるイノベーションの創出（オープン・ガバメント）
4. 上記を通じた、政府のパフォーマンス向上とITコストの効率化
5. オープンデータを通じた経済活性化等への寄与

様々な組織や個人による協業を可能とするため、クラウド技術を活用した情報システム基盤のみならず、統一化・標準化されたコードや用語等も基盤として提供。（官・民が広く活用するオープンなプラットフォームとして機能するため、匿名化などについてのルールや、ガバナンス、セキュリティへの対応も不可欠。）



交通情報提供サービスやマッチングサービス

- 通行実績情報の公開や、ニーズと寄付を直結サービスなど、民間の創意工夫が活躍



通行情報

- カーナビデータに基づき車両の通行実績を表示

Amazon.co.jp たすけあおうNippon 東日本大震災 ほしい物リスト

Amazon.co.jp ほしい物リスト

たすけあおう Nippon 東日本大震災 ほしい物リスト

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって被災した皆様、影響を受けた皆様へ心よりお見舞い申し上げます。

Amazon.co.jpでは、被災地からの要請により、ほしい物リストを使って、必要な物資をお届けするサポートを開始しました。各被災地のリストから、現地で本当に必要としているものを、簡単に検索し、購入して直接お届けすることができます。皆様のご協力をお願ひ申し上げます。

各被災地のほしい物リスト

2011年4月22日現在

仙台市震害所	名取市震害所	陸前高田市震害所
<ul style="list-style-type: none"> 六郷中学校体育館 六郷市民センター JA六郷 ウェルゼンピア仙台 宮城野村体育館 	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館 422追加 高橋小学校 422追加 住居センター 楨田中学校 楨田小学校 直島小学校 	<ul style="list-style-type: none"> 高田分団 広田分団 422追加 楨田分団 422追加 小友分団 422追加 気仙分団 422追加 出渡分団 422追加 笠敷分団 422追加

たすけあおうNippon 東日本大震災ほしい物リスト - Wish Lists for Japan Earthquake

現在のアナウンス数: 1 最新: 1日前

内容・タイトル	閲覧	最終の投稿
<input type="checkbox"/> アナウンス ほしい物リストを使った、被災地への物資お届けサポートを開始しました	0	37分前
<input type="checkbox"/> アナウンス 名取市長からコメントいただきました	0	36分前
<input type="checkbox"/> 陸前高田市の被災地から	0	1日前

シェアする

ほしい物リスト作成方法
リストの作り方は、ヘルプページをご覧ください。

被災地へほしい物リストから商品を送る方法

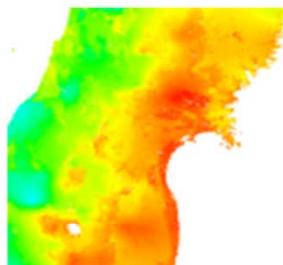
- 各被災地リストのリンクをクリックして、リストの内容を確認(カテゴリやリストに加えられた日付、価格などで並び替え可能)
- 注文したい商品が見つかったら、「ショッピングカートに入れる」ボタンをクリック
- 「ギフトの設定」の横のボックスにチェックを入れて「リストに含む」ボタンをクリック。ギフトメッセージの入力やギフトラッピングの有無を確定も可
- 確認したうえで、注文を確定

ヘルプページ

さまざまなプログラムで支援を
Amazon.co.jpでは、「たすけあおうNippon」としてさまざまなプログラムを通じて東日本大震災の被災地への支援を行っています。

支援金: MP3、書籍購入の2種類、金額も選べます。Kindle Bookも追加。
復興支援 食べて・飲んで・使って、東日本を応援。被災地の経済の活性化をサポート。

- 防災科研がALL311を開設し、防災に関する情報を集約・発信



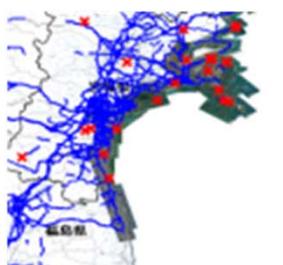
地震ハザードに関するマップです。防災科研J-SHISの地震動予測地図(2009年1月1日版)や地盤増幅率、産総研GEO Gridの活断層図、Quakemapによる3/11 14:46の震度分布を重ねて表示しています。



避難所運営を支援するマップを重ねました。食料関係として炊き出しマップ、気象情報として気象庁予測資料、受援のための道路通行状況マップやボランティアセンターマップ、ランドマークとなる公共施設データ、被災地周辺の銭湯マップ。



救援隊が支援する際に役立つマップです。交通状況の把握に道路状況マップ、支援場所として炊き出しマップと緊急避難場所、救護のための病院等の位置として公共施設データ。



支援を円滑に行うための道路状況を示したマップです。本田技研通行実績情報、トヨタG-BOOK、宮城県道路規制情報は、リアルタイムの情報です。OSMの道路状況マップは、被災後空中写真で判読しています。



被害状況を把握するためのマップ。被災後の航空写真、日本地理学会の津波被災マップ、OSMによる被害マップ、震度分布図(Quakemap)を重ねました。

節電に向けた取組

- 電気の供給能力が不足たため、Twitterやネット上で、節電を「ヤシマ作戦」と名付けて、電気を多く使う炊飯を午後6時前に済ませるピークシフトへの協力などの取り組みが広がった。
 - 3月12日東京電力が、地震の影響で一部の発電所が停止し、ピーク時間帯の午後6～7時の電気の需要予想が3800万キロワットなのに対し、供給能力が不足すると発表
 - 一般家庭に、節電への協力を呼びかけ。
- ヤシマ作戦は、アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」に登場した作戦名。(第5使徒ラミエルを狙う超長距離射撃のために日本中から電力を集めた作戦。)
- Twitter上で広まった非公式の取り組みであったが、13日には公式ブログも。



官民の連携（節電アプリ）



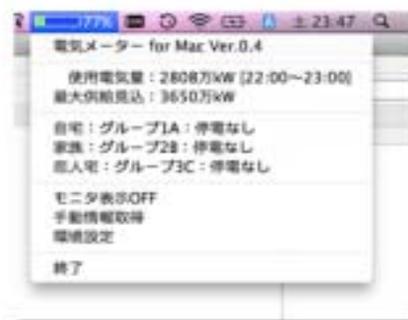
openmeti 経済産業省情報プロジェクト室

#opengovjp【緊急告知】東京電力の電力使用状況についてcsv形式でのデータ提供が始まりました！ぜひアプリを作ったら、@openmetiに向かってつぶやいてください。優れたアプリは国でも取り上げていきたいと思ひます。<http://ow.ly/4laEy>

3月24日

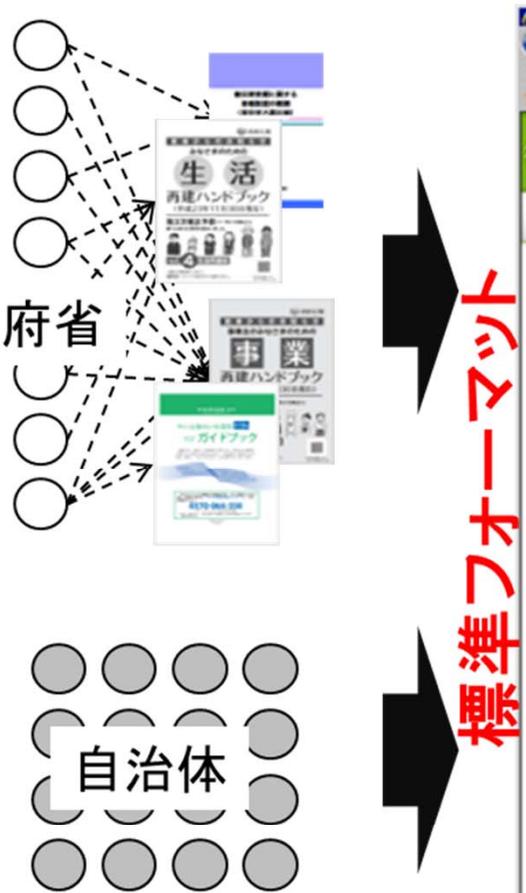
翌日には多数のアプリケーション

- ・PC向け
- ・スマートフォン向け
- ・デジタルテレビ向け



復旧・復興支援制度データベース

- 国や自治体の被災地支援制度を、目的に応じてワンストップで簡単に検索可能。
- コンセプト:「被災地に支援制度の情報を適確に届けたい」
- 2012年1月17日にサービス開始し、月間4万アクセスがある。



窓口相談
フリーダイヤルとも連携

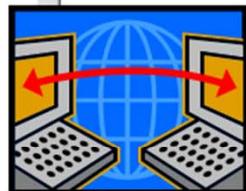
行政機関職員、行政書士等の
行政業務の専門家による相談

web

API



制度
利用者



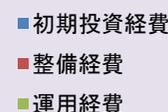
外部によるサービス
(企業、NPO、個人 他)

500件を超える支援制度

- 2018年度までに現在の情報システム数（2012年度：約1,500）を半数近くまで削減
- 2021年度目途に、原則すべての政府情報システムをクラウド化し、運用コストを圧縮(3割減を目指す)

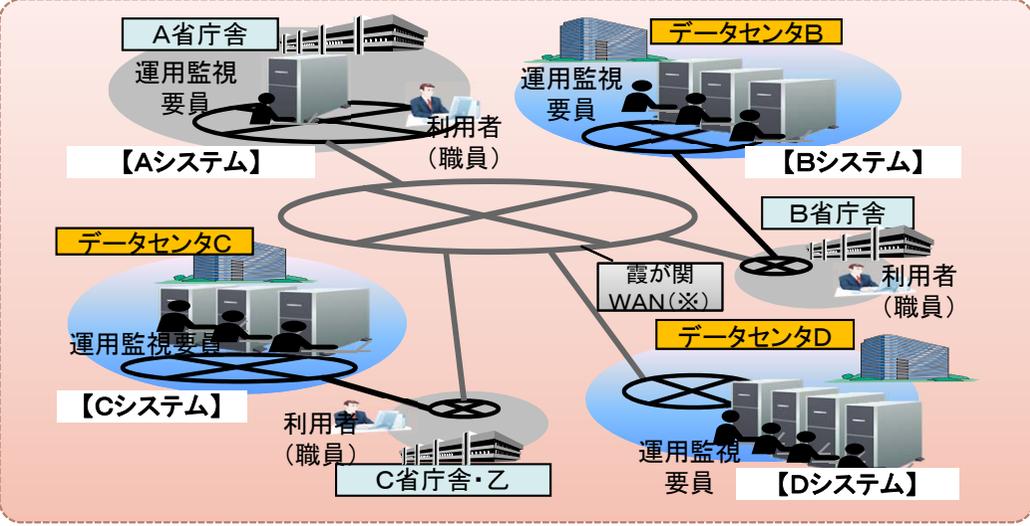
各府省が個別に約1500の情報システムを整備している結果、サイロ型構造になっているシステムを見直し、クラウド化

○情報システム運用経費の低減

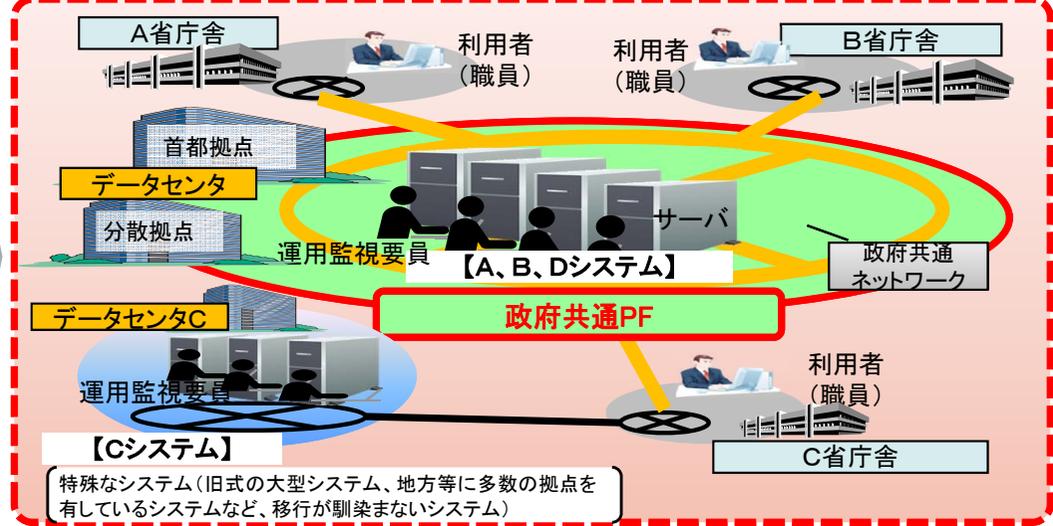


- セキュリティ機能の強化
- 大規模災害時への対応強化

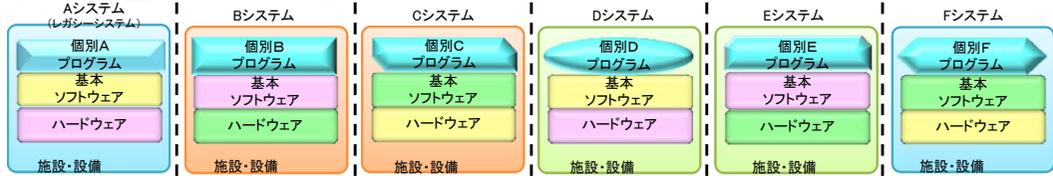
【政府共通プラットフォーム整備前（サイロ型）】



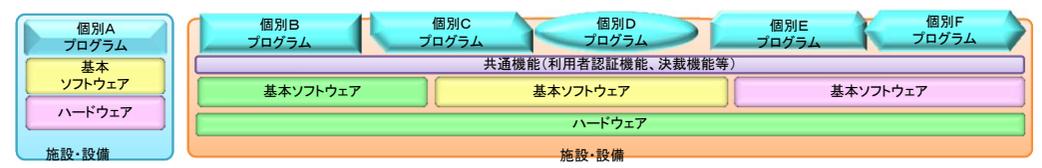
【政府共通プラットフォーム整備後（クラウド化）】



【サイロ型システム構造（イメージ）】



【クラウド化（イメージ）】



1. 人材育成・教育

(1) 教育環境自体のIT化

- 学校の高速ブロードバンド接続、1人1台の情報端末配備、電子黒板、無線LAN環境整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体のIT化を進め、児童生徒等の学力の向上とITリテラシーの向上を実現。
- 2010年代中にはすべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境のIT化を実現。

(2) 国民全体のITリテラシーの向上

- 子供から学生、社会人、高齢者に至るまで、年代層別に、ITに関する知識を身につけるための取り組みを推進。

(3) 国際的にも通用・リードする実践的な高度なIT人材の育成

- 初等・中等教育段階からプログラミング等のIT教育を推進。
- 産業界と教育現場との連携を強化して、IT人材を育成していく環境の整備と提供、実践的な専門教育プログラム等を構築。
- 起業意識を醸成するイベントやプロジェクト等を通じて、先端人材の発掘・支援。

2. 世界最高水準のITインフラ環境の確保

- 低廉かつ高速のブロードバンド環境が利用できるよう事業者間の公正な競争条件の確保等、競争政策を引き続き推進。
- 離島などの不採算地域においても高速のブロードバンド環境の整備・確保。
- 大規模災害時にも、IT利活用が可能となるよう、強靱かつリダンダント（冗長的）なITインフラ環境を確保。

3. サイバーセキュリティ

- 「サイバーセキュリティ戦略」（平成25年6月10日 情報セキュリティ政策会議決定）に基づき、具体的な施策を推進することを通じて、世界を率先する強靱で活力あるサイバー空間を構築することにより「サイバーセキュリティ立国」を実現。

4. 研究開発の推進・研究開発成果との連携

- 情報通信社会の今後の動向を見据えた研究開発を推進、イノベーションにつながる様々な先端技術（先端的な国際ネットワーク拠点の構築、超高速ネットワーク伝送技術、認識技術、データの加工・分析技術等）の研究成果を迅速かつ的確にIT戦略と連携。
- 総合科学技術会議等とも連携を図りつつ、研究開発を推進、研究開発成果の国際標準に向けた取り組みを推進。

1. 本戦略のPDCAサイクル等の推進管理体制

(1) 政府CIOの司令塔機能の発揮

- 電子行政、新産業、農業、医療・健康、防災・減災、道路交通、人材育成等の分野について、府省横断的な推進計画の作成。
- 本戦略に係るIT投資の全体最適を実現するための政府としての方針（経費の見積りの方針）の策定。
- 本戦略に係る具体的な施策を、府省統一的に推進するための技術的又は専門的事項などを定める指針（ガイドライン）の作成。
- PDCAサイクルの各段階に応じた、施策の推進（投資効果、進捗状況等）に係る評価の実施。

(2) IT総合戦略本部における推進管理体制

- IT総合戦略本部の下に、政府CIOを中心とした専門調査会を設置。重点分野については、専門調査会の下に分科会を設置。
- 政府CIOが中心となってIT戦略に関するPDCAサイクルを確立すべく、体制のさらなる強化を検討。

2. 目標・進捗管理における評価指標

- 可能な限り、定量的なKPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）を設定し、推進管理。

3. 規制改革と環境整備

規制改革会議と連携し次の取組みを推進。併せてIT利活用を推進するための法的措置（「基本法」）の検討。

- ①パーソナルデータの取扱いについて、IT総合戦略本部の下に、新たに検討組織を速やかに設置。データ利活用ルールの方針等は今年内できるだけ早期に進める。第三者機関の設置を含む、新たな法的措置も視野に入れた制度見直し方針を年内に策定。
- ②電子行政サービスにおける認証の在り方を含め、利用者の利便性向上とプライバシー保護、本人確認の正確性の担保との両立を図る、本人確認手続き等の見直しについて検討。
- ③IT利活用の裾野拡大の観点から、関連制度（運用解釈が明確でないものも含む）の精査・検討を行い、本年中を目途に、「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」（仮称）を策定。

4. 成功モデルの実証・展開

- 関係各府省が連携し、地域の活性化、行政の効率化、地理空間情報、農業、医療・健康、資源・エネルギー、防災・減災、道路交通、教育等の重点課題について、ITを活用して総合的に解決するプロジェクトを分野複合的に実施。
- IT総合戦略本部において、課題や地域を特定し、各省の政策資源を集中的に投入し、国家プロジェクトとして推進し、成功モデルの実証・提示、国際展開。

1. 民間の経験によるお客様視点

- ・ 使い勝手の良くないサービスは利用されない
- ・ 利用者が求めるのは、縦割りを横断したサービス。
(ワンストップ、プッシュ型サービス)

2. 大きな目標実施に障害になる組織の壁や制度、ルールは打破する

- ・ BPR (Business Process Re-engineering) の本丸

3. 政府全体でのIT投資管理

- ・ 政府のIT投資全体の可視化。重複投資・無駄の排除。
- ・ リソースの共有と再利用(政府共通プラットフォーム)

4. しっかりとした準備と迅速な対応

- ・ やる前にやるべきことがある
- ・ 年度予算制度に拘らない迅速な対応
- ・ IT技術の進歩や日本を取り巻く環境変化への迅速な対応

5. 小さな成功体験の積み重ねが重要

- ・ 大衆受けはしなくとも、地道にコツコツと継続して目標を達成、実施させる

6. 以上を通じて、将来のための人材育成をOJTで実行する。

- ・ 2年ごとに担当者を変える悪慣行の見直し

ご清聴ありがとうございました。

Kazuyoshi Ohnishi